

「すべてのステークホルダーの満足度(GDH)の増大」を目指して

※GDH=Gross Daido Happiness



平素より大同生命をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

このたびの新型コロナウイルスの感染拡大により健康被害を受けられたみなさま、事業等に影響を受けておられるみなさまに、謹んでお見舞い申し上げます。

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限努めるとともに、保険金等の適切かつ確実なお支払いという、生命保険会社の基本的使命を全うする観点から、お客さまに少しでもご安心いただけるよう、お客さまに寄り添った丁寧かつ柔軟な対応を一層推進してまいります。

さて、この「大同生命の現状」では、当社の業績や取組みについて紹介しております。本誌を通じて当社に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

大同生命保険株式会社
代表取締役社長

工藤 稔

2019年度決算

2019年度の日本経済は、各種経済対策及び金融政策の効果を背景に、景気の緩やかな回復傾向にありましたが、年度末にかけて発生した新型コロナウイルスの感染拡大による内外経済への影響により、国内景気は急速に下押しされました。

また、生命保険業界におきましては、定期保険等の税務取扱い見直しを受けた一部商品の販売停止等もありましたが、このような情勢の中、2019年度決算は、おかげさまで概ね想定どおりに業績を推移させることができました。具体的には、新契約高^{※1}は3兆7,244億円、保有契約高^{※1}は46兆9,472億円となり、当期純利益は504億円、保険会社の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は1,335%と、引き続き高い水準を維持しております。

少子高齢化の進展、お客さまニーズの多様化、低金利環境の長期にわたる継続等、経営環境は変化しており、今後も、社会の一員として、お客さまニーズや社会環境の変化、持続可能な開発目標（SDGs）等を踏まえた企業活動の進化により「すべてのステークホルダーの満足度（GDH）の増大」を追求することで、安定的・持続的な成長を実現してまいります。

中期経営計画

「Go Beyond Daido 2021 ～企業保障の新たな時代への挑戦～」

このような中、中期経営計画（2019～2021年度計画）では、環境変化を成長機会と捉え、「あらゆる事業領域で現状の枠組みを超える“構造改革”に挑戦することで、“法人・個人を一体としたトータルな保障”を全社一丸で磨き上げ、企業保障の新たな時代をリードする生命保険会社になる」という基本方針に基づき、次の施策に重点的に取り組んでおります。

① コアビジネスのさらなる進化

企業保障分野では、医療技術の進歩等による経営者の現役期間の長期化、健康増進意識の高まり、後継者不足等、中小企業を取り巻く環境変化や経営者ニーズの多様化を踏まえた商品・サービスの開発、お客さま対応態勢の強化等を通じて持続的な発展を実現してまいります。

具体的には、主力の死亡保障に加え、就業不能保障の充実による“トータルな保障”のご提案を一層進めることで、「コアマーケットのさらなる深耕」に取り組んでまいります。その一環として、2019年7月に、「保険金額」「保険期間」「保険料・解約払戻金のバランス」をニーズに合わせて自在に設定可能な業界初のオーダーメイド型保険（Lタイプ α ^{※2}等）を発売し、2020年3月末までに約20,000社のお客さまにご加入いただきました。また、従業員を大切にしたい経営者の想いにお応えするため2019年6月より開始した「日本語での理解が困難な外国人従業員の方を被保険者としたご契約の取扱い」は、2020年3月末までに83社のお客さまにご利用いただくなど、ご好評いただいております。

加えて、「健康寿命の延伸」が社会的課題となる中、企業においても従業員の労働生産性の維持・向上に向けた健康増進の重要性が高まっており、当社では中小企業の「健康経営^{※3}」を支援するツールとして「KENCO SUPPORT PROGRAM」を提供しています。サービス開始以降、2020年3月末までに約7,000社のお客さまにご活用いただいております。また、2020年4月より当サービスの一部無料化を開始するなど、これからもより多くの中小企業の健康増進・事業継続に幅広く貢献できるよう取り組んでまいります。

※1 新契約高、保有契約高は、「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ α （無配当終身介護保障保険）」等の介護保険金額を加算した金額です。

※2 正式名称は「無配当歳満期定期保険（解約払戻金抑制割合指定型）」です。

※3 「健康経営」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

② 業界最高水準の顧客体験の追求

次に、お客さま手続面では、ご加入からお受取りまでのお客さまと関わるすべてのプロセスで、「シンプル化とデジタル化」を推進してまいります。また、医療ビッグデータの活用等による健康に不安をお持ちの方の引受拡大等、お客さまのニーズに最大限にお応えしてまいります。

加えて、高齢化社会への対応として、わかりやすく利便性の高いサービスを提供する「ベストシニアサービス」に引き続き取り組むほか、障がいのあるお客さまに対しては、個々の事情に十分配慮し、丁寧できめ細かなサービスの提供に努めてまいります。

これらの取組みにより、お客さまに「簡単」「便利」「感動」をお届けする業界最高水準の顧客体験を追求してまいります。



③ 資産運用収益の安定的確保

資産運用面では、資本・収益・リスクを一体的に管理する経営管理態勢(ERM)のもと、資産運用の高度化、投資対象の多様化を通じて、資産運用収益の安定的な確保に取り組んでまいります。

また、機関投資家としての社会的責任を踏まえ、ESG(環境・社会・企業統治)の課題を考慮した資産運用を通じて、持続可能な社会の形成に一層貢献してまいります。

④ 働き方改革と人材力の向上

最後に、人材育成面では、当社の成長の原動力は人材であるとの考えのもと、育成・研修体制の強化、ダイバーシティの推進、組織風土の改革等に取り組んでまいります。

加えて、2020年4月に制定した「大同生命行動規範(CODE OF CONDUCT)」に則した行動の実践による「健全な企業文化の醸成」、デジタル技術の活用や事務ルールのシンプル化による業務効率化、健康経営の実践等を通じて、「従業員が挑戦・成長を実感でき、長く活躍できる会社」を目指してまいります。

おわりに

世界は、今、かつてないスピードで変化しています。1902年に創業した当社は、これまで「中小企業市場への特化戦略」「国内生保で初の株式会社化」等、時代の変化に合わせ前例のないことにも果敢に挑戦することで、躍進の原動力にしてきました。

これからも、この「挑戦のDNA」、そして「加入者本位」「堅実経営」という創業時からの基本理念をしっかりと継承し、健全かつ常にお客さまの立場に立った業務運営を実践することで「すべてのステークホルダーの満足度(GDH)の増大」を実現できる会社であり続けられるよう、全役職員が一丸となって一層努力してまいります。

今後とも、何とぞご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役社長

工藤 総